

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
黒潮町	入野小学校	122

※ 児童生徒数については、今年度、協力校に在籍する児童生徒数を記述する。

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 学力向上推進計画の施策（参加対象：県内の公立小・中・義務教育学校長及び県立中学校長等）

◆平成30年度全国学力・学習状況調査結果等説明会

全国学力・学習状況調査の結果から見られる課題や改善方策について共有するとともに、実践発表や講演等を通して、各学校の学校経営計画に基づく組織的・協働的な学力向上の取組を促進させることを目的として開催している。

◆高知県学力定着状況調査の実施

本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立することを目的として実施している。

小学校第4学年では、国語・算数、小学校第5学年では、国語・算数・理科、中学校第1・2学年では、国語・社会・数学・理科・外国語（英語）の調査を実施し、調査内容は基礎的・基本的な知識・技能及び思考力・判断力・表現力等をみる問題を含むものとしている。

◆「学校経営計画」による組織的な取組の強化

平成28年3月に策定した「第2期教育振興基本計画」の取組として、チーム学校の構築を位置付け、学校の組織マネジメント力の向上を目指している。具体的には、各校において、教育活動における3年後の目標（目指すべき姿）とこれを達成するための具体的方策等を明確にした「学校経営計画」を策定し、さらなる学校経営力の向上の取組を推進している。

この中期的な目標設定、それに基づく短期的な取組の計画・実践・検証・改善するPDCAサイクルを充実させることにより、各学校の組織的な取組を一層強化し、学力向上対策をより実効性のあるものとしている。県教育委員会では、退職校長を学校経営アドバイザーとして配置し、各市町村教育委員会と連携しながら、学校とともに本年度の「学校経営計画」の検証を行うとともに、その検証が次年度の計画づくりに生かされ、計画が着実に実施されるよう、年間を通してその進捗状況を確認しながら必要な支援を行っている。

◆「学力向上推進対策事業」における「授業づくり講座」の実施

高知県学力向上総括専門官を招聘し、この専門官をリーダーとして指導主事がチームとなり、学力の課題解決に向けて、組織的に取り組む学校を指定し、授業づくりの質的向上の取組を進めている。

(2) 推進地区及び協力校に対しての指導・助言の状況

◆学力向上推進協議会の設置

推進地区の教育委員会担当者、推進地区の社会教育関係者や保護者等、協力校の学校長及び研究主任等を構成員とし、推進地区の児童生徒の学力を向上させるための取組や方策等について協議を行い、推進地区の学力向上対策の充実を図った。（年間3回実施）

[主な協議内容]

- ・各種学力調査及び授業評価アンケート等の結果分析をもとにした次なる方向性について
- ・資質・能力ベースの授業づくりについて
- ・町内の家庭学習の質的向上をいかに図るかについて

2. 推進地区における取組

①授業の質的改善

ア 問題解決学習の質的向上

- ・授業スタンダードを共有し、授業づくりにおける行動統一を図った。
- ・焦点化した「めあて」と能力ベースの「まとめ」に向けて取り組んだ。
- ・西部教育事務所指導主事とともに定期的に訪問し、授業を通覧することで、「めあて」と「まとめ」、「対話」などについての指導・助言を行い、進捗状況の確認を行った。

イ 表現力の育成

- ・必然性のある対話の設定を指示した。
- ・見開きのノートづくりの提案。
- ・筋道立てて考える力を育成するために、自分の考えが残るようなノートの書き方を推進した

②学びの基盤づくり

ア 学習環境づくり

- ・児童の意欲喚起や理解につなげられるよう、具体物やデジタル教材等の活用を推進するための環境整備及びユニバーサルデザインの視点で教具の工夫を推進するよう指示した。

イ 家庭学習の工夫改善

- ・「家庭学習のすすめ」から、中学校教科担任と連携し、身に付けてほしい姿を記載した「家庭学習のしおり」を示唆した。
- ・「見つけ勉強」において、予習の位置付けを推進した。
- ・つまずきの共有と課題克服を図るために、県作成の学習シートの積極的な活用の推進及び個別シートの作成を行った。

③教職員の資質・指導力の向上

ア 外部講師の積極的な活用

- ・指導方法の工夫・改善を行うために、指導主事及び外部講師を招聘の支援を行った。
- ・教科調査官を招聘し、授業の通覧及び講話を通して今後の授業改善について示唆してもらう場を設定した。

イ 授業実践交流

- ・公開校内研修会の設定を促し、広く町内学校に呼びかけを行った。

3. 協力校における取組

(1) 問題解決学習の質的向上を図るために

① 構造的板書の構築

板書は、向かって左上に問題を提示、中央上に「めあて」、中央に児童の思考の流れを表示、右上に「まとめ」、右下に「ふりかえり」とし、板書がノートに反映できるようにした。また、板書の中に、㊸・㊹・㊺・㊻・㊼・㊽などのアイテムをユニバーサルの視点で掲示し、思考の流れを視覚化し、支援の必要な子供への道標を示しながら、取組を行った。

② 高知県学力向上総括専門官による指導・助言

授業スタンダードを基に、数学的な見方・考え方を働かせた資質・能力ベースの授業づくりへの指導・助言をいただき、授業力の質的向上を図った。

(2) 表現力の育成を図るために

- ・本校の算数ノートの書き方スタンダードを統一し、自分の考え、自分と友達の考えの比較などを意識したノートづくりを目指した。
- ・話す力や聞く力の育成に向けても、系統的な目標を設定し、発達段階に応じた「聞く力・話し方の手引き」を作成した。
- ・教科等と総合的な学習の時間を横断的・総合的に関連付けた授業づくりに取り組み、教科の力を活用して表現する場を意図的に仕組んだ。

(3) 学習環境づくりのために

問題解決に戸惑う児童や困り感のある児童を意識して、ユニバーサルデザインの視点で教具の工夫を行った。

(4) 家庭学習習慣の確立のために

①「家庭学習のしおり」の質的転換を図る

本指定事業を受け黒潮町教育研究所が町としての家庭学習の4つのポイント（生活習慣・学習の時間・学習環境・毎日の積み重ね）を示した「家庭学習のすすめ」の骨子案を示したことを受け、本校においても校区で統一した「家庭学習のしおり」の作成に着手した。

② 家庭学習のサイクル化

授業の終末に、次時に行う課題を提示して家庭学習と授業のサイクル化を試みた。

③自主学習（見つけ勉強）の奨励

特に算数で学んだ数量関係や図形を日常に活かしたり、自分の考えを理由づけて書いたりしながら発展的に考えさせる取組を行った。また、上述した自主学習（見つけ勉強）のノートを掲示板上に掲示したり、自主学習プレゼンテーションを行ったりすることで意欲につなげた。

④個に応じた指導を徹底していくために

課題のある児童に対して、机間指導等を行い、個々の学習状況を把握し授業の展開に反映させた。また、適用問題を位置付けることによって、単位時間の中で付けるべき力の定着状況を把握した。放課後には、全教員が加力指導に関わるシステムを構築し、アシスト問題や学力調査で課題のあった活用問題など補充指導を徹底することを通して、学力の定着を図った。

(5) 教職員の資質・指導力の向上のために

①外部講師の積極的な活用

- ・高知県教育委員会学力向上総括専門官を招いて、教科の見方・考え方を働かせた授業づくりについて学びを深めた。
- ・文部科学省の笠井健一教科調査官を招聘し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりの重要なポイント等について指導・助言いただいた。このことを授業実践に活かし、指導力の向上に努めた。

②先進地（校）の視察研修の実施

学習指導要領が求める教科の見方・考え方を働かせた授業の工夫改善を行うために、視察研修を行った。研修終了後は、報告文書をもとに伝達講習を行い、その理論と実践を日々の授業に活かし、指導力の向上に努めた。

③授業実践の交流

全学級での教材研究をはじめ、校内での授業交流や他校を案内する公開授業を積極的に行った。そして板書の写真や、ビデオ等で共有・交流したりすることで、若年教員とベテラン教員が、ベテラン教員は若年教員に互いに学び合いながら、個々の指導力向上に努めた。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

(1) 基礎学力の定着

平成31年1月に実施した高知県版学力定着状況調査（4・5年対象）とCRT調査（1・2・3・6年）における算数の結果は、3年生以外は全国正答率を上回った。このことから全体的に学力の向上が見られる。

また、高知県版学力定着状況調査で正答率50%以下の児童数とCRT調査結果で評定1の児童数を4月と1月に行われた標準学力調査で比較すると、3年生においては、全国正答率は平均には前述の通り届かなかったが、評定1の児童数は確実に減ってきている。

(2) 学ぶ意欲と自分の考えを伝える力の向上

算数アンケートを2回実施した結果から、学ぶ意欲が向上しつつあり、各調査の結果からも学力向上にそれがつながってきている。また、自分の考えを抵抗なく伝えることができる子供も増えてきており、表現力の向上につながっていると考えられる。

(3) 保護者からの肯定的評価

年度末の学校評価アンケートでは、保護者は、教員の授業へ取り組む姿勢を一定評価し、家庭学習の意義を理解しながら習慣付けを行っていることが分かる。

2. 実践研究全体の成果

(1) 推進地域における高知県学力定着状況調査結果（H31.1月実施 小学校対象児童：第4・5学年）

算数・数学においては計算力の向上が見られ、基礎的・基本的な知識や技能の定着が図られてきている。また、思考力・判断力・表現力を問う記述式の問題においても、無解答率が減少し、書くことに対して意欲的な児童生徒は増えてきている。

しかし、獲得した知識や技能を、日常生活の場面に当てはめて課題の解決方法を考えることや、事実を関連付け統合する力、論理的に説明する力の育成の点については依然として課題が残っている。

(2) 「学力向上推進対策事業」における「授業づくり講座」の実施

新学習指導要領の主旨を踏まえ、資質・能力ベースの授業づくりを目指し、県内に拠点校を24校置き、年間教材研究会を48回、授業研究会を48回実施した。

この結果、1つの学校から複数の教員が参加したり、校内研修の場として本講座を活用したりし、授業づくりについて切磋琢磨できる機会の充実につながった。また、教材研究会や授業研究会での学びを自校に持ち帰り、自らの実践に活かす教員の姿が見られるようになってきた。

今後は、授業づくり講座の質の向上を目指すとともに、授業づくり講座の教科の枠を広げていき、「いつでも どこでも だれでも 学べる場」の充実を図っていく。そして、授業改善への指導・支援をより強化、加速化させていく。また、組織的に指導力の向上や授業改善に取り組む「チーム学校の構築」、児童生徒一人一人のつまずきに応じた指導が行えるよう、放課後の学習支援も行っていく。

3. 取組の成果の普及

- ・協力校において公開校内研修会を複数回開催し、県内の小・中学校等への参加を呼びかけた。
- ・推進地区内の校長会において、各学校の効果的な取組の情報共有を図った。

○ 今後の課題

(1) 高知県学力定着状況調査の活用

各学校や市町村教育委員会において、本調査結果を分析して、課題の焦点化と課題解決のための対策の具体化を図るなど、本調査を効果的に活用し、子供の学力向上をより確かなものにしていく。

県教育委員会としては、市町村教育委員会との連携を一層強化するとともに、保護者や県民の理解や協力を得ながら、本県の子供たちが将来に夢を抱き、志を育み、社会を生き抜く力を身に付けることができるよう、学力向上の取り組みをさらに充実させていく。

(2) 「学校経営計画」による組織的な取組の強化

全教職員が日々の活動の中で目的意識を共有し、組織として一体的な取組を進めていくとともに、中間検証や年度末検証などを通して、各校におけるPDCAサイクルの機能を充実させていく。

(3) 「主体的・対話的で深い学び」のある授業の実現を目指す

深い学びを目指す授業改善の視点として、以下のことが考えられる。

- * 新学習指導要領の主旨理解
- * 三つの柱の資質・能力で単元を描く
- * 問題解決過程の質的見直しを行う

これらの視点を基に、子供の真の学びの成果と向き合い、一人一人の子供に確かな学びを保障し、近未来を生きる問題解決者の育成を目指していく。

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【推進地区】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

推進地区名	黒潮町
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

全国学力・学習状況調査等の結果から、本町においては、思考力・判断力・表現力を問う国語B、算数Bのような活用問題の正答率が低く、根拠を基に筋道を立てて説明するなどの表現力の弱さが見られる。特に、算数科においては、下位層の学力の引き上げが十分でないに加え、上位層の学力を伸ばしきれていない状況がうかがえる。

そこで、今後本町においては、組織的に新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を推進し、以下のような取組を行うことで、下位層の学力の引き上げと上位層の学力の向上とともに、家庭学習の質と量を高め、確かな学力の定着を図っていくことを目指した。

（1）授業の質的改善

- ・学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた授業づくりの構築を目指し、内容ベースの授業か資質・能力ベースの授業への転換
- ・単元等の内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、数学的活動を通して、主体的・対話的で深い学びの実現
- ・根拠を基に筋道立てて考え説明する力の育成
- ・ノートに自分なりの考えを記述できる力の育成

（2）学びの基盤づくり

- ・全ての子どもが「わかる」・「できる」授業を目指し、視覚支援の充実
- ・中学校区による「家庭学習のしおり」についての質的改善
- ・授業と家庭学習のサイクル化
- ・学校地域支援本部等における放課後学習の充実

（3）教職員の資質・指導力の向上

- ・公開授業や研究授業の際には、指導主事や県外講師など外部講師を招聘し、先進的な指導を受けることでの授業のスキルアップ
- ・課題改善に則した取組や新学習指導要領の趣旨を踏まえた先進的な実践研究を行っている先進地（校）へ視察に出向き、授業改善の推進
- ・協力校における公開校内研修会を実施し、学びの場の拡充

2. 研究課題への取組状況

本年度は、協力校と研究を進めながら、推進地区（小学校8校・中学校2校）に働きかけ、学力向上対策を具体化し、課題となっている授業改善及び二極化の改善を目指し、推進地区全体として、以下のことを中心に実践を図ってきた。

〈取組の3本柱〉

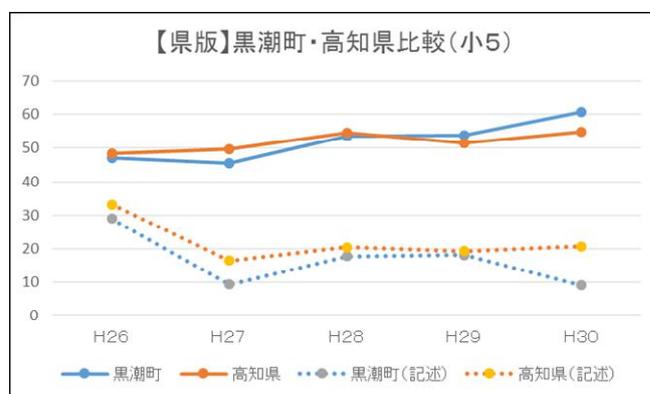
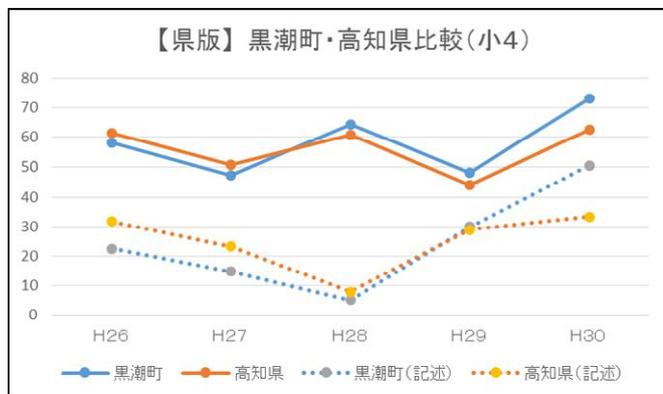
黒潮町教育委員会の取組	協力校への働きかけ・支援
<p>①授業の質的改善</p> <p>ア 問題解決学習の質的向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「黒潮町スタンダード」を提案し、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業イメージの共有 ・能力ベースの授業への転換に向け、めあてとまとめの質的向上 ・学校訪問において授業に対する指導・助言 <p>イ 表現力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1単位時間の中で必ず対話を位置付ける授業の推進 ・自分なりの考えが残るようなノートづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業スタンダードを共有し、授業づくりにおける行動統一を図った。 ・問題解決的学習の質的向上に向け、重点項目として、めあてとまとめの工夫を設定した。 ・西部教育事務所指導主事とともに定期的に訪問し、授業を通覧することで、めあてとまとめ、対話などについての指導・助言を行い、進捗状況の確認を行った。 ・必然性のある対話の設定を指示した。 ・ノートづくりについて、見開きで使うこと、課題・めあて・自分の考え・友達の影響・まとめ・ふりかえりを書くことなどを提案した。 ・筋道立てて考える力を育成するために、自分の考えが残るようなノートの書き方を推進した。
<p>②学びの基盤づくり</p> <p>ア 学習環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援による積極的活用支援 ・ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの推進 <p>イ 家庭学習の工夫改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭学習のすすめ」の作成 ・家庭学習調査の分析結果の提供 ・家庭学習の定着と習慣化 ・授業と家庭学習のサイクル化 <p>ウ 個に応じた指導の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県作成の単元テストを活用した個別シートの作成・配布 ・黒潮町版「スタートテスト」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の意欲喚起や理解につなげるよう、具体物やデジタル教材等の活用を推進するための環境整備を行った。 ・ユニバーサルデザインの視点で教具の工夫を推進するよう指示した。 ・「家庭学習のすすめ」から、中学校教科担任と連携し、身に付けてほしい姿を記載した「家庭学習のしおり」を示唆した。 ・「見つけ勉強」において、予習の位置付けを推進した。 ・つまずきの共有と課題克服を図るために、県作成の学習シートの積極的な活用の推進及び個別シートの作成を行った。
<p>③教職員の資質・指導力の向上</p> <p>ア 外部講師の積極的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育委員会と連携した外部講師の積極的な招聘 ・町内教員へ研修内容の情報提供 <p>イ 先進地（校）視察研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察内容の情報共有と周知 <p>ウ 授業実践の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協議での視点の明確化 ・町内教職員に向けて、公開校内研修への参加要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な指導を受け、指導方法の工夫・改善を行うために、指導主事及び外部講師を招聘の際の申請等の支援を行った。 ・教科調査官を招聘し、授業の通覧及び講話を通して今後の授業改善について示唆してもらう場を設定した。 ・学力向上推進協議会での周知及び活用についての協議で、授業改善を推進した。 ・協議の視点がずれないように取組の方向性を確認した。 ・公開校内研修会の設定を促し、広く町内学校に呼びかけを行った。

3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 基礎学力の定着

◆高知県学力定着状況調査における正答率と記述問題正答率の結果 (H31.1月実施)

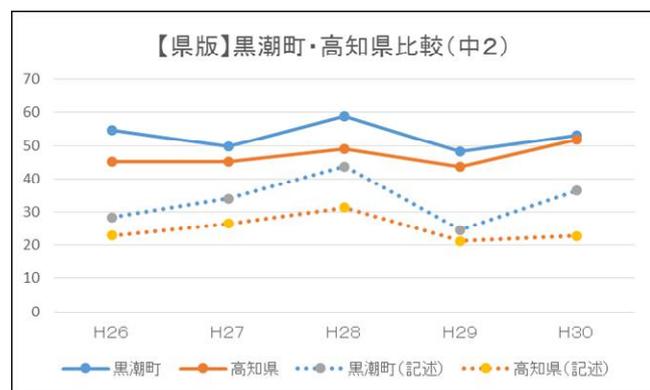
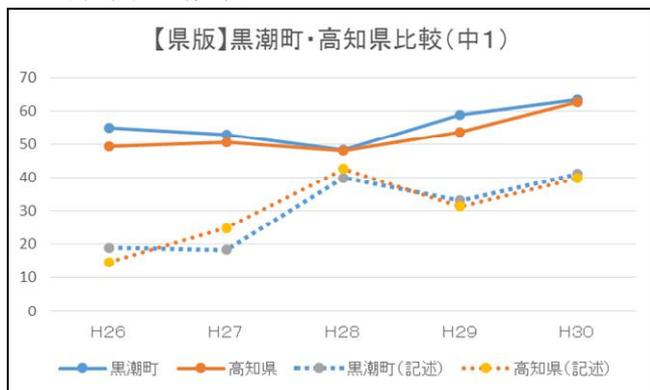
〈小学校・算数〉



平成30年度は、全国平均との比較になるが、第4学年において、正答率で+10.5ポイント、記述問題においても+17.4ポイントと、全国平均を大きく上回る結果となった。記述問題においては、過去4年間、県平均以下もしくは県平均よりわずかに上回っている状況だったことから、根拠を基に筋道を立てて説明するなどの表現力の向上についての改善傾向が見られた。

また、第5学年においては、正答率で全国平均を6ポイント上回ったものの、記述問題については、11.7ポイントと下回った。県平均以下・全国平均以下であった過去4年間と同様全国平均以下の状況であり、依然として課題が残る状況である。

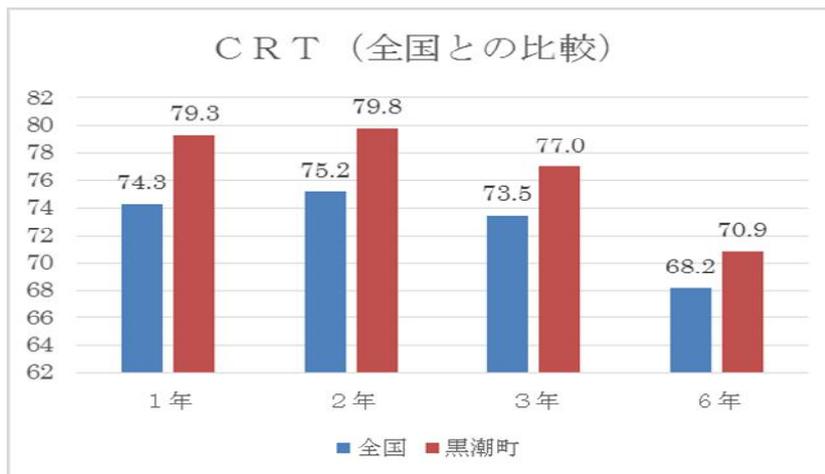
〈中学校・数学〉



中学1年生については、数学以外の教科では大変厳しい状況が見られたが、数学については、正答率では+0.8ポイント、記述問題では+1.3ポイントと昨年度同様、全国平均を上回った。

また、中学2年生についても、数学以外の教科では、中学1年生と同様厳しい状況であるが、数学については、正答率で+1.2ポイント、記述問題については+13.7ポイントと5年連続で県平均・全国平均を上回る結果となり、根拠を基に筋道を立てて説明するなどの表現力の向上が見られる。

◆平成30年度CRT検査における正答率の結果（小学校1～3・6年）



1月に実施したCRT検査においても、1年 +5.0ポイント、2年 +4.6ポイント、3年 3.5ポイント、6年 +2.7ポイントと、実施した全学年で全国平均を上回った。このことから、基礎学力の定着については、取組による一定の成果が見られる。

(2) 「自分の考えを伝える」意欲の向上

◆算数アンケートにおける評価

	1回目	2回目
「自分の考えをクラスの人に伝えることができる」	68.5%	74.2%
「根拠を示し、分かりやすく説明することができる」	62.7%	58.4%

児童生徒による2回の授業評価アンケートの「自分の考えを伝える」については、1回目よりも5.7%上回り、自分の考えをノートに記述することで、それを相手に伝えようとする意欲は向上してきている。しかし、肯定的評価90%以上（指標）にはついては、大きく下回っている。

(3) 保護者からの肯定的評価

◆学校評価アンケートにおける評価

	児童生徒	保護者
分かりやすい授業づくりについて	96.1%	93.8%
家庭学習の意義について	94.8%	89.0%

上記の結果は、町内10小中学校の学校評価アンケートの平均を出したものである。分かりやすい授業については、児童生徒・保護者とも指標としている肯定的評価90%以上を達成している。家庭学習の意義については、児童生徒の方は指標としている肯定的評価90%以上を達成し、家庭学習の大切さを感じている。

4. 今後の課題

平成30年度高知県学力定着状況調査自校採点結果において、平均正答率はどの学年も全国平均を上回っているが、各学年、無解答率が10%をこえる問題も多く、問題解決に向けての意欲や問題を解決するために見通しをもって解決していこうとする力には弱さが見られる。【表1】

また、正答率50%以下の児童生徒の割合【表2】を見ても、学年が上がるにつれ、学力定着に課題を抱える児童生徒が増えている。中学2年生については、正答率は全国平均を上回っているにもかかわらず、約半数の生徒の学力定着に課題を抱えている。

【表1】平成30年度高知県学力定着状況調査における無回答率10%以上の問題について

学年	問題の内容	正答率	無回答率
4年 (小)	パンフレットの枚数の見積もり方についてのさくらさんの説明が正しいかどうかを選び、そのわけを書く。	41.4%	10.0%
5年 (小)	けいたさんが調べたことを基にして、けいたさんたちが買ったテレビの大きさを選び、その理由を書く。	1.6%	31.1%
	2つの長方形を組み合わせた図形の面積の半分にする3通りの方法からきまりを見いだし、そのきまりを上底と下底のことばを使って書く。	16.4%	31.1%
1年 (中)	ロンドンを基準にしたときの時差を利用して、東京を基準にしたときのモスクワとの時差を求める方法を説明する。	57.5%	13.7%
	回数が時間に比例するとし、300秒で跳べる回数を式などを用いて予想する方法を説明する。	24.7%	16.4%
2年 (中)	連続する3つの奇数の和が3の倍数になることの説明を完成させる。	14.8%	18.5%
	連続する3つの偶数の和がどのような数になるか予想する。	64.8%	16.7%

【表2】平成30年度高知県学力定着状況調査において、正答率50%以下の児童生徒の割合

	小学4年	小学5年	中学1年	中学2年
正答率50%以下の割合	11.4%	23.0%	32.7%	48.1%

そこで、これらの課題を解決していくために、今後、主に以下のような取組を黒潮町全体で統一して行うことで、課題改善を図っていく。

(1) 学力の二極化傾向の改善と学力定着が難しい児童生徒への支援

問題解決的学習の質的向上を図り、各教科における「見方・考え方」を働かせた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを目指す。

- ① 町内全学校において、統一した授業づくりができるように、学力向上研究会等で、黒潮町授業スタンダードを周知し、徹底を図ると共に、学校の枠をこえた教員同士が互いの授業を見合い、高め合う研修の場を設定していく。
- ② 授業を構成する際には、単元ゴールをもとに、児童生徒がやってみたいと感じるような課題の工夫やめあての焦点化、何ができようになったのかをまとめて書けるように工夫した授業づくりの徹底を図る。
- ③ 児童生徒のつまずきを確実に見取ったり、個々に応じたきめ細かな支援を行ったりするとともに、小中連携を基盤とした課題改善の取組の徹底を図っていく。

(2) 表現力の育成

根拠を基に筋道立てて正しく説明したりする力の育成を目指す。そのために、次の取組を推進する。

- ① 統一したノートづくりを確立し、中学校にもつなげていけるよう系統的な指導を行うことで筋道を立てて考える力を育成していく。
- ② 1単位時間の中に必ず必然性にある対話を位置付け、根拠をもとに説明したりする力の育成を図っていく。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

協力校名	高知県黒潮町立入野小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

全国学力・学習状況調査結果を経年で見ると、平成25年に全国平均を上回ったものの、翌年以降は右肩下がり推移している。平成28年度より、学力の二極化傾向の課題に対して、特に活用力向上の取組を強化したが、平成29年度の調査においてもその傾向は改善されていない。また、平成29年度高知県学力定着状況調査（4・5年生対象平成30年1月実施）においても正答率が低い問題は、記述式問題であり、目的や意図に応じて文章を構成したり、条件をもとに文章を組み立てたり、根拠を基に筋道を立てて正しく説明したりすることに課題がある。また、平成29年度の学校評価アンケートにおいても、「授業がよく分かる」の問いに対して「そう思う」は全体の56.2%と低い結果であった。このような課題を踏まえ、本校は低学年からの系統的な指導の積み上げと、学力のいわゆる下位層児童への手立てが急務であり、基礎基本の定着を図りつつ、書いてあることを正しく理解し、筋道を立てて考え、正しい理由を説明する力を高めるといった活用力の指導の強化を図っていく必要がある。

2. 協力校としての取組状況

推進地区である黒潮町が掲げる「授業の質的改善」「学力の基盤づくり」「教職員の資質・指導力の向上」を基に、以下の取組を推進してきた。

(1) 問題解決学習の質的向上を図るために

算数科の授業を中心に本校算数授業スタンダード、構造的板書のスタンダードに則って、学び合う活動を組み込みながら実践を重ねてきた。算数授業スタンダードでは、「問題の提示⇒既習の見方・考え方で解決を模索⇒児童とともに「めあて」を考える⇒自力解決⇒ペア・グループで練り合い⇒全体思考⇒まとめ⇒振り返り」という流れを構築した。板書は、向かって左上に問題を提示、中央上に「めあて」、中央に児童の思考の流れを表示、右上に「まとめ」、右下にふりかえりといった構造とし、板書がノートに反映できるようにした。また、板書の中に、①・②・③・④・⑤などのアイテムをユニバーサルデザインの視点で掲示し、思考の流れを視覚化することで、支援の必要な子供への道標を示しながら、取組を行った。

また、「学力向上推進対策事業」授業づくり講座の推進校として、高知県の学力向上総括専門官に指導をいただいて、上述の授業スタンダードを基に、数学的な見方・考え方を働かせた問題解

決型学習への質的転換を図っていった。

例えば4年生の「広さ比べ」では、 1 m^2 の必要性に気付かせる授業において、教室と調理室を新聞紙や畳を使って比較するというダイナミックな授業を構想した。児童は、 1 m^2 という単位基準量を見いだした先人の知恵と考えに追体験しながら、児童と教師が対話を通じて学びを深めていった。この授業を通して、対話が何の目的で行われ、いかなる対象とどのように関わらせるかといったことを教師が自覚することが必要であることや、そのためには教師の深い教材研究が必要となってくることを学び、本校の授業の質的向上に向けた授業づくりの方向性を共有することができた。また、本授業が本校の目指す算数科の授業モデルとなり、その後の授業づくりの道標になった。

以下は、4年生の新聞紙・畳を使った授業風景である。



(2) 表現力の育成を図るために

本校の算数ノート書き方のスタンダードを統一し、自分の考え、自分と友達の考えの比較などを意識したノートづくりを目指した。本年度後半には、1単位時間の授業に対して、見開き1ページで整理させるようにした結果、児童からも、「何を学んだのかが、分かりやすい」という声を聞いている。4月当初から比べると、板書と関連付けられた丁寧な児童たちの記録があり、ノートからも表現力の変容が見てとれる。話す力や聞く力の育成に向けても、系統的な目標を設定し、発達段階に応じた「聞く力・話し方の手引き」を作成した。1単位時間の中に必ず位置付けるようにしている対話の際にもこの手引きを活用して、相手意識をもった話す力や聞く力の育成に向けて取り組んだ。

また、研究主題に掲げている三つの力「プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力

・ファシリテーション能力」を高めるために、教科等と総合的な学習の時間を横断的・総合的に関連付けた授業づくりに取り組み、教科の力を活用して表現する場を意図的に仕組んだ。地域・社会の課題解決に臨む一連の学びには、児童同士の対話、家族や地域、教職員との対話が必然的に生まれ、根拠を基に筋道を立てて考え説明する力の育成につなげている。

(3) 学習環境づくりのために

問題解決に戸惑う児童や困り感のある児童を意識して、ユニバーサルデザインの視点で教具の工夫を行った。具体物や半具体物、ICT等を効果的に活用しながら、視覚支援や、思考過程を可視化した板書等と、学習環境づくりを行った。これにより、児童の学びに向かう姿勢が4月当初より高まってきている。

(4) 家庭学習習慣の確立のために

①「家庭学習のしおり」の質的転換を図る

「家庭学習のしおり」は、本校独自で作成しているが、義務教育9年間を見通した家庭学習の確立を図ることが大切である。本指定事業を受け黒潮町教育研究所が町としての家庭学習の4つのポイント（生活習慣・学習の時間・学習環境・毎日の積み重ね）を示した「家庭学習のすすめ」の骨子案を示したことを受け、本校においても校区で統一した「家庭学習のしおり」の作成に着手した。

家庭学習習慣については、90%以上の児童が身につけているが、定着していない児童への手立てとして、友達の自主学習（見つけ勉強）ノートを玄関に展示したり、毎月1回、自主学習（見つけ勉強）についてプレゼンテーションを行ったりして、互いに高め合うようにした。

③ 家庭学習のサイクル化

その日の授業の終末に、次時に行う課題を提示して家庭学習と授業のサイクル化を試みたが、全員が予習をしていなかったり、毎時間、課題を提示できなかったりして定着には至っていないので、工夫改善が必要である。

③自主学習（見つけ勉強）の奨励

算数で学んだ数量関係や図形を日常に活かしたり、自分の考えを理由づけて書いたりしながら発展的に考えさせる取組を行った。また、上述した自主学習（見つけ勉強）のノートを掲示板に掲示したり、自主学習のプレゼンテーションを行ったりすることで意欲につなげた。このような取組を通して、内容の工夫やノート整理の工夫が見られ、家庭学習の質が高まっている。

④個に応じた指導を徹底していくために

課題のある児童に対して、どこでつまづいているのか、何が理解できていないのかを把握するために机間指導を行い、個々の学習状況を把握し授業の展開に反映させた。また、適用問題を位置付けることによって、単位時間の中で付けるべき力の定着状況を把握した。放課後には、全教員が加力指導に関わるシステムを構築し、アシスト問題や学力調査で課題のあった活用問題など補充指導を徹底することを通して、学力の定着を図った。

(5) 教職員の資質・指導力の向上のために

①外部講師の積極的な活用

全学年研究授業を行い、その都度、指導主事を招聘し指導・助言を仰いだ。また、外部講師として高知県教育委員会学力向上総括専門官を招いて、教科の見方・考え方を働かせた授業づくり

について学びを深めた。また、文部科学省の笠井健一教科調査官を招聘し、全学年の授業通覧と講話で、ご指導いただいた。新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりの重要なポイントを授業実践に活かし、指導力の向上に努めた。

②先進地（校）の視察研修の実施

新学習指導要領が求める教科の見方・考え方を働かせた授業の工夫改善を行うために、鹿児島県、千葉県、熊本県へ2人体制でチームを組んで視察研修を行った。研修終了後は、報告文書をもとに伝達講習を行い、その理論と実践を日々の授業に活かし、指導力の向上に努めた。

③授業実践の交流

全学級での教材研究をはじめ、校内での授業交流や他校を案内する公開授業を積極的に行い、板書の写真や、ビデオ等で共有・交流したりすることで、若年教員とベテラン教員が、ベテラン教員は若年教員に互いに学び合いながら、個々の指導力向上に努めた。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 基礎学力の定着

平成31年1月に実施した高知県版学力定着状況調査（4・5年対象）とCRT調査（1・2・3・6年）における算数の結果は、3年生以外は全国正答率を上回った【表1】。このことから全体的に学力の向上が見られる。また、記述式の正答率を全国比で見ると、【表2】の通りである。全国正答率を上回り、目標の+5以上を達成した4年生の成果要因としては、算数用語を活用し、比較検討、整理分析、類題解決等、教科の見方・考え方を働かせながら課題を解決してきた営みが見てとれる。

また、高知県版学力定着状況調査で正答率50%以下の児童数とCRT調査結果で評定1の児童数を4月と1月に行われた標準学力調査と比較すると、3年生においては、全国正答率は平均には前述の通り届かなかったが、評定1の児童数は確実に減ってきていることから、基礎基本の定着が確実に身につけてきている児童が増えてきていることが分かる【表3】。適用問題で一人一人の出来具合を把握し、加力指導においては一人一人のつまずきを把握し、個に応じた課題に取り組んできた成果でもある。しかし、学年によっては、正答率50%以下の児童が増えている学年もあるので、授業改善かつ個に応じた指導の徹底を図っていく必要がある。

表 1

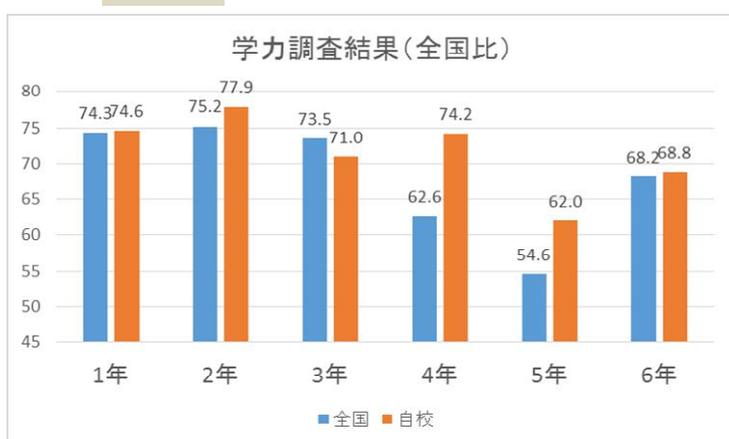


表 2

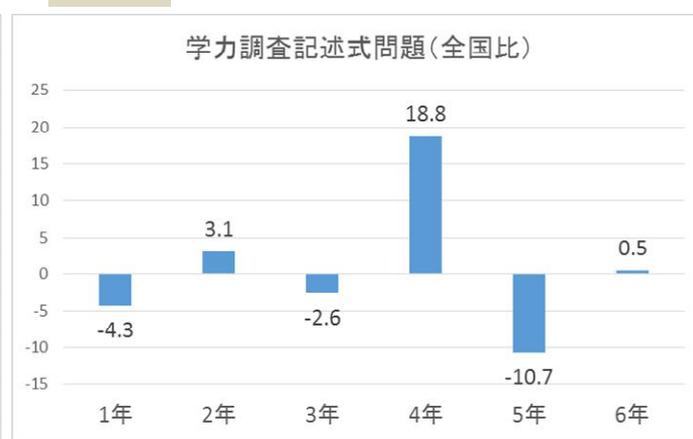


表 3

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
4月(人)		1	9	1	0	
1月(人)	2	0	3	3	2	2

※4月…2～5年（標準学力調査評定1の児童数）

1月…1～3・6年（CRT評定1の児童数），4・5年（県版正答率50%以下の児童数）

（2）学ぶ意欲と自分の考えを伝える力の向上

算数アンケートを2回実施し、特に研究に関わる3項目について検証した。当初の目標（①②90%以上、③80%以上）を達成することはできなかった。しかし、2回分を比較すると、学校全体において、①については、+2.3と若干ではあるが学ぶ意欲が向上し、各調査の結果からも学力向上に繋がってきている。②については、+5.7となり、自分の考えを抵抗なく伝えることができる子供が増え、表現力の向上に繋がっていると考えられる。

算数アンケート	4年生		5年生		6年生		平均	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
※肯定的評価の割合（%）を表示								
①算数の勉強は好きだ	72.0	72.0	54.5	45.5	36.0	52.0	54.2	56.5
②自分の考えをクラスの人に伝えることができる	80.0	80.0	54.0	91.0	68.0	48.0	67.3	73.0
③根拠を示し、分かりやすく説明することができる	68.0	64.0	55.0	64.0	60.0	33.0	61.0	53.7

（3）保護者からの肯定的評価

年度末の学校評価アンケートでは、①②の項目とも95%で目標を達成した。保護者は、教員の授業へ取り組む姿勢を一定評価し、家庭学習の意義を理解しながら習慣付けを行っていることが分かる。ただ、算数アンケート項目のような視点での評価ではないので、授業参観の観点を今後示すことも必要であると考えられる。

学校評価アンケート	※肯定的評価の割合（%）を表示	保護者
①先生は分かりやすい授業づくりに努めている		95
②家庭で、家庭学習の習慣を身に付けさせようとしている		95

4. 今後の課題

前述の記述式の結果【表2】からも分かるように、全国平均正答率を下回っている学年も多く、更なる授業改善が必要である。不正解の児童の要因を分析すると、複数の情報の中から、解決の糸口となる情報を整理・分析できていないことが挙げられる。つまり、「根拠を基に筋

道を立てて説明する」ための根拠になるものが何であるか、問題のどこにそれが書かれてあるかを判断・分析・整理できずにいる児童が少なくないということである。全国平均正答率より下回った学年には、理解に時間がかかる児童や困り感のある児童の割合が高いということもあるが、放課後に評価問題（過去問題・記述式）を実施した結果、解答を導く鍵となる情報を捉えることはできるようになってきている。しかし、筋道を立てて説明するには、弱さがある。その児童たちの理解度を高めるための手立てを更に工夫する必要がある。

また、算数アンケートの結果において、自分の考えをただ伝えるだけでなく、相手に分かるように伝えていくことが今後の課題として見えてきている。

そこでこれらの課題を改善するために、今後、主に次のことを学校全体で統一して実践する。

（１）学力の２極化傾向の改善

教科の見方・考え方を働かせた「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりを目指し、問題解決型学習の質的向上を図る。

- ① 付けたい力のゴールイメージをもたせるよう「めあて」「まとめ」の工夫をする。
- ② 授業の終末には、必ず適用問題を位置付け、単位時間の中で付けるべき力の定着状況を把握していく。

（２）表現力の育成

根拠を基に筋道を立てて正しく説明したりする力の定着を図る。

- ① 見開き型で、自分の考えが残るようなノート書き方を指導し、筋道立てて考える力を育成する。
- ② １時間の中に必ず位置付けた対話に必然性をもたせ、児童にとって、意義ある対話にしていく。

以上のことを着実に実践することで、児童の確かな学力を保障し、将来生きて働く力の土台づくりに取り組んでいく。